

# バランスシート 行政コスト計算書

市では、行財政改革、財政情報の公開の一環として、バランスシートと行政コスト計算書を作成しています。

バランスシートは資産や負債の状況を示すもので、ある一時点における財政状況を明らかにするもの、また、行政コスト計算書は、行政サービスを提供するのに要する費用とその財源を明らかにするものです。

バランスシート・行政コスト計算書に関する資料は、市政情報「やまびこ」・各図書館でご覧いただけます。また、町田市ホームページ（http://www.city.machida.tokyo.jp）にも掲載しています。

## バランスシート

(単位:億円)

借 方				貸 方			
	15年度末	16年度末	増 減		15年度末	16年度末	増 減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1. 有形固定資産	4,321	4,343	22	1. 固定負債	943	919	24
うち土地	2,585	2,631	46	(1) 地方債	675	643	32
2. 投資等	214	211	3	(2) 債務負担行為	-	-	-
(1) 投資及び出資金	35	35	0	(3) 退職給与引当金	268	276	8
(2) 貸付金	0	0	0	2. 流動負債	58	64	6
(3) 基金	179	176	2	(1) 地方債翌年度償還予定額	58	64	6
特定目的基金	147	145	2	(2) 翌年度繰上充用額	-	-	-
土地開発基金	30	30	0	(3) その他	-	-	-
定額運用基金	2	2	0	負債合計	1,001	984	18
3. 流動資産	123	114	9	<b>【正味資産の部】</b>			
(1) 現金・預金	85	81	4	1. 国庫支出金	395	401	6
財政調整基金	62	60	1	2. 都支出金	311	313	1
減債基金	-	-	-	3. 一般財源等	2,950	2,971	21
歳計現金	24	21	3	正味資産合計	3,656	3,685	28
(2) 未収金	37	33	4				
資産合計	4,658	4,668	11	負債・正味資産合計	4,658	4,668	11

四捨五入による端数処理を行っているため、合計と合致しない場合があります。

### 用語説明

資 産	土地や建物、備品等の行政サービスを提供するために長期にわたって使用されるものを「有形固定資産」、目的基金等を「投資等」、現金や預金等を、「流動資産」に分類しています。
負 債	一般的に借金にあたるものです。翌年度中に返済されるものを「流動負債」、それ以外を「固定負債」といいます。
正 味 資 産	資産から負債を差し引いたものです。資産を形成するために使用した、市民の皆さんから納めていただいた税金等です。
退 職 給 与 引 当 金	在職している職員が年度末に全員退職すると仮定した場合に支払うべき退職手当の総額をいいます。
人 にか かる コ ス ト	議員や職員に支払われる人件費です。
物 にか かる コ ス ト	委託料、備品購入費等の物件費、施設の維持補修費、有形固定資産の減価償却費です。
移 転 支 出 的 な コ ス ト	法等に基づき支給する扶助費、市民や団体等への補助金、国保会計や下水道会計等への繰出金です。
そ の 他 の コ ス ト	借入金の支払利息、不納欠損額です。
減 価 償 却 費	土地以外の有形固定資産の価値がその年に減少したと認められる額です。
不 納 欠 損 額	破産、倒産等により収納できなかった税金、使用料等です。

## 行政コスト計算書

(単位:億円)

	15年度	16年度	増 減
1. 人にかかるコスト	243	239	5
(1) 人件費	210	207	3
(2) 退職給与引当金繰入等	33	31	2
2. 物にかかるコスト	265	259	5
(1) 物件費	162	156	7
(2) 維持補修費	11	13	1
(3) 有形固定資産減価償却費	91	91	0
3. 移転支的コスト	446	460	14
(1) 扶助費	212	225	14
(2) 補助費等	111	109	2
(3) 繰出金	104	115	11
(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	20	11	9
4. その他のコスト	24	24	1
(1) 公債費(利子のみ)	20	18	1
(2) 債務負担行為繰入	-	-	-
(3) 不納欠損額	5	5	1
行政コスト合計	979	982	3

### 【収入項目】

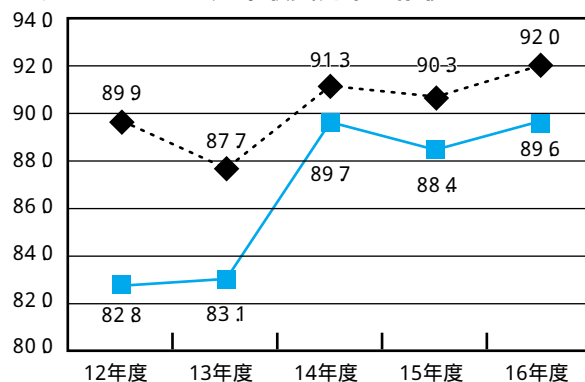
	15年度	16年度	増 減
1. 使用料・手数料等	29	33	4
2. 国庫(都)支出金	198	202	4
3. 一般財源	749	748	1
収入項目合計	975	982	7

四捨五入による端数処理を行っているため、合計と合致しない場合があります。

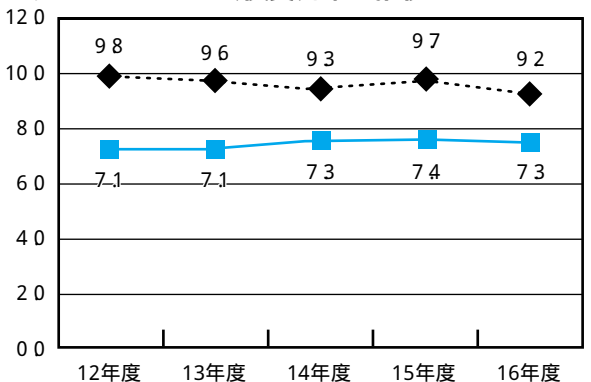
## 財政構造指標

市の財政構造を判断するための指標に、経常収支比率と公債費比率があります。平成16年度までの比率の推移は、下表のとおりです。

### 経常収支比率の推移



### 公債費比率の推移



### 【経常収支比率】

毎年必ず支払う「経常経費」のために、市税などの「経常一般財源」がどのくらい充てられたかを示す比率(%)です。この比率が低いほど自由に使える資金が多いことになり、新たな財政需要に弾力的に対処することが可能となります。一般的に70~80%の範囲に分布していることが望ましいとされています。

### 【公債費比率】

公債費の一般財源に占める割合(%)です。毎年の償還金が市の財政を圧迫していないかを示す指標であり、この比率が高くなると財政硬直化の原因となります。通常は10%を超えないことが望ましいとされています。

### 「町田市立小学校選択制度」申請者数一覧表

学校名	受入枠	申請者数	他校申請者数
1 町田第一小学校	20	42	3
2 町田第二小学校	5	7	9
3 町田第三小学校	40	2	7
4 町田第四小学校	30	5	16
5 町田第五小学校	40	5	3
6 町田第六小学校	40	3	16
7 南大谷小学校	10	3	11
8 藤の台小学校	40	10	6
9 本町田東小学校	40	1	4
10 本町田小学校	10	10	3
11 南第一小学校	40	5	7
12 南第二小学校	40	7	6
13 南第三小学校	30	1	9
14 南第四小学校	30	5	9
15 つくし野小学校	40	22	3
16 小川小学校	10	4	11
17 成瀬台小学校	40	15	2
18 鶴間小学校	20	0	8
19 高ヶ坂小学校	10	5	12
20 成瀬中央小学校	40	2	23
21 南成瀬小学校	40	22	0

### 「町田市立中学校選択制度」申請者数一覧表

学校名	受入枠	申請者数	他校申請者数
22 南つくし野小学校	10	12	10
23 鶴川第一小学校	40	0	7
24 鶴川第二小学校	0	0	20
25 鶴川第三小学校	40	19	0
26 鶴川第四小学校	10	1	1
27 金井小学校	10	6	10
28 大蔵小学校	10	12	4
29 三輪小学校	10	0	0
30 忠生第一小学校	0	0	14
31 小山田小学校	10	1	1
32 忠生第三小学校	40	3	17
33 山崎小学校	10	4	9
34 小山田南小学校	40	7	1
35 木曾境川小学校	5	8	2
36 七国山小学校	10	15	1
37 小山小学校	40	3	0
38 小山ヶ丘小学校	0	0	1
39 相原小学校	40	3	2
40 大戸小学校	40	0	2
小学校合計		270	270

**平成18年度 小・中学校の学校選択希望受付の結果**

学校選択希望の申請は10月14日に締め切りました。最終申請者は新小学一年生270人、新中学一年生は327人、合計597人でした。詳しい結果は次の表のとおりです。

木曾境川小学校、七国山小学校、町田第一中学校において選択希望者が受入枠に収まりませんでしたので、公開抽選を実施しました。なお、「就学通知書」、「入学通知書」は1月下旬に送付します。

問学務課 ☎ 724・2176

集計の結果、町田第一小学校、中学校合計 327 327